

障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱
様式 6－1 別紙 A・B 、 6－2 別紙 A・B 注意書き

1. この表は、児童福祉法第 50 条第 6 号の 3 及び第 7 号並びに第 7 号の 2 の措置費等について、措置費支弁台帳の数値を基礎として作成すること。
2. 障害児施設措置費の「実支出額」及び「支弁総額」の欄には、当該施設種別（福祉型障害児入所施設など）ごとに、次の方法により算定した額の合計額を記載すること。
 - (1) 公立施設についての「実支出額」には、その都道府県のすべての公立施設のいわゆる持出分を含めた年間の措置費の支出対象となる経費の支出済額（私的契約児がいる場合は、当該児童に係る経費（交付要綱に準じて算定した額）及び他の地方公共団体から委託を受けた措置児童等に係る交付要綱により算定された収入額を除く。）を計上し、「支弁総額」には、そのすべての公立施設の年間の支弁額を計上すること。
 - (2) 私立施設（公立・民営施設も含む）についての「実支出額」及び「支弁総額」には、その個々の施設に対する年間の支弁額（支弁台帳施設表の「合計」の「支弁額」の欄の額）のすべての私立施設の合計額を計上すること（したがって私立施設に対するいわゆる持出があっても除かれる。）なお、上記の場合、特別の事情により年間を通じて上記の支弁額を下回って支弁した施設がある場合においては、その施設については、上記の支弁額からその支弁しなかった額を控除した額（実際の支弁額）を計上すること。この場合においては、支弁台帳の総括表及び施設表の「合計」の「支弁額」の欄には既定の額の下段に「支弁しなかった額」、「実際の支弁額」の順に 3 段に計上し、これらの関係を明確にしておくこと。
いずれの場合においても、私立施設分の「実支出額」及び「支弁総額」に計上する金額は同じ額となるので念のため申し添える。
 - (3) 障害児入所給付費等の「実支出額」欄には、障害児入所給付費の支給に現に要した費用の額を記載すること。
3. 「寄附金」の欄の「寄附金」とは、当該都道府県に対し、直接措置費等のためになされた寄附金をいう。
4. 医療型障害児入所施設、指定発達支援医療機関（肢体不自由児）の「保育士等加算費」については「事務費」の欄に、医療型障害児入所施設の「保健衛生費」については日常品費と合算し「日用品費」の欄に、指定発達支援医療機関（肢体不自由児）の「特別訓練費」については「看護代替要員費」の欄に、医療型障害児入所施設の「重症児指導費」については「重度加算費」の欄に、「療育訓練費」については「指導訓練材料費」の欄に、医療型障害児入所施設、指定発達支援医療機関の措置費支弁台帳における自施設診療分及び医療費（他機関診療分）については「医療費」の欄に記載すること。
なお、医療型障害児入所施設の「スプリンクラー保守管理等費」については、それぞれ当該「その他」の欄に記載すること。
5. 様式 6－1 別紙 A 又は 6－2 別紙 A における「徴収金等」の欄には、5 の（1）の

障害児入所給付費等国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金交付要綱
様式 6－1 別紙 A・B 、 6－2 別紙 A・B 注意書き

アにおいて算定された徴収金基準額を記載すること。ただし、当該徴収金基準額が「国庫負担の対象となる支弁総額①と②を比較して少ない方の額（③）」を超える場合においては、③と同額を計上し、様式 6－1 別紙 B 又は 6－2 別紙 B における「徴収金等」の欄には、その超える額を計上すること。

6. 「国庫負担の対象となる支弁総額③」の欄には、「実支出額から寄附金を控除した額①」と「支弁総額」の「計②」とを比較していずれか少ない方の額を記載すること。
7. 「国庫負担金交付決定額」の欄には、当該年度中に国庫負担金として交付の決定がなされた額を記載すること。
8. 「国庫負担金受入済額」の欄には、「国庫負担金交付決定額」のうち、都道府県、指定都市又は児童相談所設置市の歳入に受入（繰入）れた額を記載すること。したがって、「国庫負担金受入済額」の欄と、「国庫負担金未受入額」の欄との合計額は「国庫負担金交付決定額」の欄に合致すべきものであること。
9. 添付書類の決算書抄本には、この精算書の公立施設分の「実支出額」、私立施設分の「支弁額」、「国庫負担金受入済額」等に対応する額に傍線を引く等、精算書と決算書との金額の対応関係を明確にしておくこと。
10. 様式 6－1 別紙 A、6－2 別紙 A については、医療費、入院時食事療養費、障害児入所医療費を除いた実支出額を記入すること。
11. 様式 6－1 別紙 B、6－2 別紙 B については、医療費、入院時食事療養費、障害児入所医療費のみの実支出額を記入すること。
12. 障害児入所医療費については、食事療養に係る給付をそれぞれ括弧に再掲で記入すること。